第１号様式（第９条関係）

捨印

番　　　　　　号

（実印）

令和　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　実印

タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金交付申請書

　　　タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金交付要綱第９条の規定に基づき、

補助金の交付を下記のとおり関係書類を添付して申請します。

なお、申請書類について、東京都と公益財団法人東京観光財団との間において情報共有することに同意します。

記

１　補助対象車両台数　　　　別紙１のとおり

２　タブレット端末等発注予定日　　　　令和　　年　　月　　日

３　タブレット端末等使用開始予定日　　　　令和　　年　　月　　日

４　補助対象経費　　　　　　別紙２のとおり

５　補助金交付申請額　　　　別紙２のとおり

６　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| （担当者） |  |
| 所属・担当者名： |  |
| 住　　　所： |  |
| 電話番号： |  |
| E-mail： |  |
|  |  |

第２号様式（第９条関係）

捨印

（実印）

**誓　約　書**

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

* タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第９条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例（平成２３年東京都条例第５４号。以下「暴排条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴排条例第２条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。また、上記の暴力団、暴力団員等が経営に事実上参画していません。
* 理事長が必要と認めた場合には、暴力団、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁等へ照会がなされることに意義なく応じます。
* 過去５年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていないこと。（法人にあたっては代表者も含む）
* 都税その他租税の未申告又は滞納はありません。
* 道路運送法（昭和２６年法律第１８３号）第３条第１号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業者であって、事業の停止処分等を受けていないことを誓約します。
* 東京都内でタクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）第２条第３項に規定するタクシー事業を営んでいます。
* 本申請と同一内容で、東京都又は東京都の政策連携団体から重複して補助または助成を受けていません。また、交付決定後も受けません。
* 理事長から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
* 当該補助事業の交付要綱、交付要領を熟読し、申請書類等に記載した事項について、事実と相違ないことを誓約します。
* その他、交付要綱、交付要領に記載されていることに同意し、順守します。
* この誓約に違反又は相違があり、要綱第24条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、要綱第25条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じること及び施設名などの情報を公表されることに同意します。

※　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

 ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

 ・ 暴力団員を雇用している者

 ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

 ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

 ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

**一読の上、□に漏れなくチェックを入れました。**

令和　　年　　月　　日

所在地

　　　　申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

第４号様式（第１４条関係）

　　　番 　　　　　号

（実印）

捨印

令和　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　実印

タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金　変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付　公東観産観第　　号で補助金の交付決定通知のあったタクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金について、下記のとおり申請内容を変更したいので申請します。

記

１　変更事項及びその内容

２　変更する理由

３　添付書類

第６号様式（第１５条関係）

（実印）

捨印

番　　　　　　号

令和　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　実印

タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金　中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付　公東観産観第　　号で補助金の交付決定通知のあったタクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金について、下記のとおりタブレット端末等の導入等を中止（廃止）したいので、申請します。

記

１　中止（廃止）する理由

２　中止する場合は、その期間及び再開後の完了予定日

（１）中止期間　　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

（２）導入完了予定日　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

第７号様式（第１６条関係）

（実印）

捨印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

令和　年　月　日

　公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　実印

タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金　遅延等報告書

令和　　年　　月　　日付　公東観産観第　　号で補助金の交付決定通知のあったタクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金について、下記のとおりタブレット端末等の導入等に遅延等が発生したので、報告します。

記

１　遅延等の内容

２　主な原因

３　遅延等に対する対処方針

第８号様式（第１９条関係）

（実印）

捨印

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　実印

　　タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金　実績報告書

　令和　　年　　月　　日付　公東観産観第　　　号をもって、補助金の交付決定を受けた標記補助金に係る実績について、関係書類を添付して下記のとおり報告します。

記

１　補助対象車両台数　　　　別紙１のとおり

２　タブレット端末等

使 用 開 始 日　　　　　令和　　年　　月　　日

３　補助対象経費　　　　　　別紙１のとおり

４　補助金実績額　　　　 別紙１のとおり

５　添付書類

第１０号様式（第２２条関係）

捨印

（実印）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人　東京観光財団

　　　理事長　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地　〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　実印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金　補助金請求書

令和　　年　　月　　日付　公東観産観第　　号をもって補助金確定の通知があった補助金について、下記のとおり請求いたします。

記

１．補助金請求額

　　　金　　　　　　　　　　　　円

２．補助金払込口座

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関 | 　　　　　　　　銀行　　　　　　　　信用金庫　　　　　　支店　　　　　　　　信用組合 | 預金の種類を○で囲む |
| 普　通　・　当　座 |
| フリガナ |  | 口　座　番　号 |
| 振込口座名 |  |  |  |  |  |  |  |  |

３．連絡先

　・所　　属　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

　・担当者名　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

　・電話番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

　・住　　所　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

第１１号様式（第３１条関係）

捨印

（実印）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　実印

補助対象タブレット端末等処分承認申請書

　令和　　年　月　日付で補助金額確定通知のあったタクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金に係る補助対象タブレット端末等を下記のとおり処分したいので、タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金交付要綱第３１条の規定により申請します。

記

１　処分しようとするタブレット端末等（品目、取得年月日、取得価格（税抜）等）

２　処分の方法

３　処分しようとする理由

４　処分しようとするタブレット端末等の取得後に効用の増加のために加えられた加工費等

５　処分により得られる収入の見込み（処分のための撤去費等の費用がある場合は別途

　記入）